

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社岡村製作所

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 雅 行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐 藤 潔

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 佐 藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	194,890	211,363	220,130	240,794	236,776
経常利益 (百万円)	8,098	10,067	10,347	13,590	12,761
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,269	6,113	6,422	9,067	8,295
包括利益 (百万円)	7,673	7,951	11,912	6,886	8,633
純資産額 (百万円)	86,367	93,229	103,544	108,491	114,249
総資産額 (百万円)	177,959	190,913	207,387	217,485	218,741
1株当たり純資産額 (円)	782.01	842.80	936.59	980.32	1,032.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.81	55.49	58.30	82.31	75.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	48.6	49.8	49.7	52.0
自己資本利益率 (%)	6.4	6.8	6.5	8.6	7.5
株価収益率 (倍)	14.7	16.3	16.6	13.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,179	9,868	7,463	13,870	11,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,117	8,104	6,487	6,896	9,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,517	2,948	3,296	2,114	4,184
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,818	24,909	22,808	27,547	25,461
従業員数 (名)	4,589	4,652	4,705	4,710	4,785

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	178,286	191,346	198,717	217,690	212,927
経常利益 (百万円)	6,200	8,931	14,205	11,803	10,480
当期純利益 (百万円)	3,693	5,560	10,147	7,764	7,227
資本金 (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
発行済株式総数 (株)	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530	112,391,530
純資産額 (百万円)	73,436	78,921	91,602	97,088	101,532
総資産額 (百万円)	157,407	167,646	179,902	190,231	192,743
1株当たり純資産額 (円)	665.48	715.30	830.26	880.00	920.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (8.50)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.47	50.39	91.97	70.38	65.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	47.1	50.9	51.0	52.7
自己資本利益率 (%)	5.2	7.3	11.9	8.2	7.3
株価収益率 (倍)	20.9	17.9	10.5	15.3	15.1
配当性向 (%)	35.9	33.7	18.5	34.1	36.6
従業員数 (名)	2,810	2,834	2,866	2,927	3,216

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成28年3月期の1株当たり配当額24円には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和20年10月 横浜市磯子区岡村町所在の日本飛行機株式会社岡村分工場の施設を借受け、同社の従業員十数名の協同で、一般家庭用厨房品の製造を目的とする事業を開始した。
- 昭和21年7月 有限会社岡村製作所を設立
- 昭和23年8月 株式会社に改組(資本金100万円)
- 昭和25年9月 横浜市西区北幸町に横浜工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和27年5月 本社を横浜市西区北幸町に移転した。
- 昭和33年6月 横浜市磯子区岡村町所在の岡村工場を横須賀市浦郷町5丁目に移転した。
- 昭和35年9月 三菱商事株式会社、富士製鐵株式会社(現・新日鐵住金株式会社)、大同鋼板株式会社(現・日鉄住金鋼板株式会社)と共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として、大阪府東大阪市に株式会社関西岡村製作所を設立した。(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
- 昭和45年1月 静岡県御殿場市に富士工場を新設し鋼製家具の生産を開始した。
- 昭和45年6月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定された。
- 昭和46年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場した。
- 昭和47年3月 静岡県御殿場市に御殿場工場を新設し、冷凍冷蔵ショーケースの生産を開始した。
- 昭和49年8月 山形県東置賜郡高畠町に高畠工場を新設し、木製家具の生産を開始した。
- 昭和63年5月 タイ王国に三菱商事株式会社及び現地企業との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場としてサイアムオカムラスチールCO.,LTDを設立した。(現・関連会社)
- 昭和63年9月 日本たばこ産業株式会社及び株式会社関西岡村製作所との共同出資により、鋼製事務用家具専門工場として株式会社JTオカムラ(現・山陽オカムラ)を設立した。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラ物流を設立した。(現・連結子会社)
- 平成3年1月 茨城県つくば市につくば工場を新設し、事務用家具の生産を開始した。
- 平成3年7月 横浜市鶴見区に横浜物流センターを開設した。
- 平成3年10月 新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)及び株式会社関西岡村製作所と共同出資により、事務用家具専門工場として株式会社エヌエスオカムラを設立した。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 当社全額出資の子会社株式会社オカムラビジネスサポートを設立した。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 神奈川県足柄上郡中井町に中井事業所を新設した。
- 平成11年8月 株式会社オカムラ物流と共同出資により、株式会社オカムラサポートアンドサービスを設立した。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 中華人民共和国上海市に当社全額出資の子会社上海岡村家具物流設備有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 株式の取得によりシーダー株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成18年12月 横浜市鶴見区に鶴見事業所を新設した。
- 平成20年3月 株式の取得により株式会社富士精工本社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成21年3月 株式の取得によりセック株式会社を子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成25年2月 株式の取得によりSalottoグループを子会社とした。(現・連結子会社)
- 平成25年7月 中華人民共和国浙江省臨安市に現地企業との共同出資により、子会社杭州岡村伝動有限公司を設立した。(現・連結子会社)
- 平成27年7月 インドネシア共和国ジャカルタ市に現地企業との共同出資により、子会社PT.Okamura Chitose Indonesiaを設立した。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、

Salotto(China)Limited他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)、Salotto(China)Limited他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

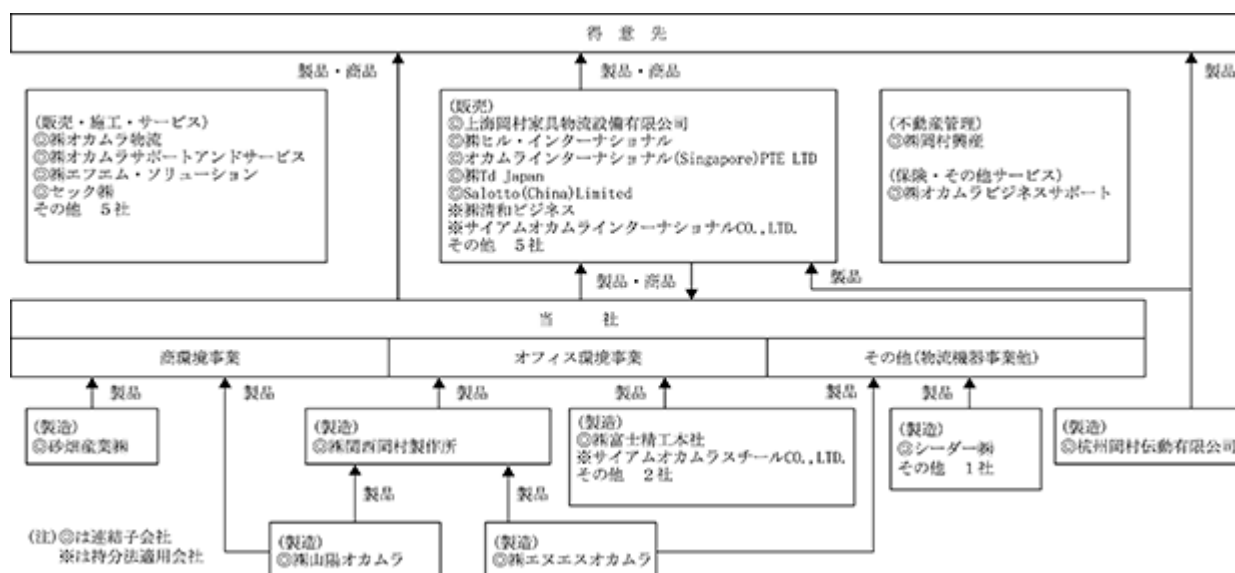
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)、杭州岡村伝動有限公司他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱関西岡村製作所	大阪府東大阪市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	当社が販売する規格標準機他の製造を行っております。 役員の兼任 5名 (内 当社従業員2名)
㈱オカムラ物流	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の保管・運送を行っております。 役員の兼任 3名
㈱エヌエスオカムラ	岩手県釜石市	100	オフィス環境 事業 その他	55.5 (7.7)	当社が販売する規格標準機他の製造を行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員2名)
㈱山陽オカムラ	岡山県高梁市	100	オフィス環境 事業 商環境事業	80.1 (39.0)	当社が販売する規格標準機他の製造を行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
㈱オカムラサポート アンドサービス	神奈川県横浜市鶴見区	90	オフィス環境 事業	100.0	当社製品の施工・保守・アフターサービスを行っております。 役員の兼任 3名
上海岡村家具物流設備有限公司	中華人民共和国 上海市	百万人民币 81	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員1名)
シーダー㈱	神奈川県横浜市鶴見区	41	その他	100.0	当社が販売する物流機器製品の製造を行っております。 役員の兼任 3名
㈱富士精工本社	石川県能美市	36	オフィス環境 事業	100.0	当社が販売するセキュリティ製品の製造を行っております。 役員の兼任 2名
セック㈱	東京都台東区	300	商環境事業	100.0	商環境事業における施工・サービスを行っております。 役員の兼任 2名 (内 当社従業員1名)
Salotto(China)Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 1,500	オフィス環境 事業 商環境事業	100.0	オフィス環境事業、商環境事業における製品の販売を行っております。 役員の兼任 3名 (内 当社従業員1名)
杭州岡村伝動有限公司	中華人民共和国 浙江省臨安市	600	その他	65.0	その他(機械事業)における製品の製造を行っております。 役員の兼任 1名
その他15社					
(持分法適用関連会社) 7社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	2,953
商環境事業	1,222
その他(物流機器事業他)	393
全社(共通)	217
合計	4,785

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,216	41.7	16.4	6,967

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス環境事業	1,985
商環境事業	744
その他(物流機器事業他)	270
全社(共通)	217
合計	3,216

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 前事業年度に比べ従業員数が289名増加しておりますが、主として平成28年10月1日付で、連結子会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスの事業の一部を吸収分割したことによるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、平成3年11月に全岡村労働組合連合会として結成され、平成29年3月31日現在組合員数は3,014名であります。

加盟単組は岡村製作所労働組合、関西岡村製作所労働組合、オカムラ物流労働組合であります。

なお、会社と組合との関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	236,776	11,815	12,761	8,295	75.30	7.5
前連結会計年度	240,794	12,960	13,590	9,067	82.31	8.6
増減率	1.7%	8.8%	6.1%	8.5%	8.5%	

当連結会計年度の国内経済は、企業収益は底堅さを見せ、雇用環境も改善傾向にあるものの、米国の新政権発足や英国のEU離脱問題の影響、中国及び新興国経済の景気下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は236,776百万円（前期比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は11,815百万円（前期比8.8%減）、経常利益は12,761百万円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,295百万円（前期比8.5%減）となりました。

セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失() (百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	124,988	124,446	541	9,182	8,879	303
商環境事業	99,204	96,220	2,983	3,516	3,034	481
その他	16,602	16,109	493	262	98	360
合計	240,794	236,776	4,018	12,960	11,815	1,145

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、年度前半は都心を中心とした大規模オフィスビルの安定的な供給にともない、オフィス需要は堅調に推移したものの、年度後半は、大規模オフィスビルの供給は短期的な端境期に入り、大型移転案件の減少が見られました。このような状況のもと、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対する新しいオフィス環境づくりを積極的に提案するとともに、業績が好調な企業や学校、図書館や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動に努め、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、124,446百万円(前期比0.4%減)、セグメント利益は、8,879百万円(前期比3.3%減)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品スーパー、ドラッグストアなど業績が好調な小売業界を中心に、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、冷凍冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に注力してまいりました。しかし、小売業界の業態間競争、業界再編等による新規出店、既存店の改装需要の縮小、延期などの影響を受け、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、96,220百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益は、3,034百万円(前期比13.7%減)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医薬、通販などの有力分野や自動倉庫の拡販に注力するとともに、他事業とのコラボレーションを強化し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な営業活動に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,109百万円(前期比3.0%減)、セグメント損失は、98百万円(前期は262百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,870	11,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,896	9,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114	4,184
現金及び現金同等物期末残高	27,547	25,461
借入金・社債期末残高	24,448	23,490

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,996百万円、減価償却費5,257百万円、売上債権の減少額1,753百万円等による増加と、仕入債務の減少額2,086百万円、法人税等の支払額4,894百万円等による減少の結果、11,439百万円の資金増加(前期は13,870百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得9,168百万円、無形固定資産の取得796百万円等による減少の結果、9,153百万円の支出(前期は6,896百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額1,027百万円、親会社による配当金の支払額2,865百万円等による減少の結果、4,184百万円の支出(前期は2,114百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,085百万円減少し、25,461百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ958百万円減少し、23,490百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	65,035	+0.4
商環境事業	30,751	1.3
その他	8,934	1.8
合計	104,722	0.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首受注残高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オフィス環境事業	9,634	124,058	+0.2	9,246	4.0
商環境事業	3,022	96,468	3.1	3,270	+8.2
その他	725	16,027	3.6	644	11.2
合計	13,382	236,555	1.4	13,161	1.7

- (注) 1 期中における注文総額を当期受注高としております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
オフィス環境事業	124,446	0.4
商環境事業	96,220	3.0
その他	16,109	3.0
合計	236,776	1.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中長期の成長を目指した安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として 経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本当期純利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争力の向上

市場の変化や多様化する顧客ニーズを捉えた特徴あるソリューション提案と高付加価値製品の展開により、他社との差別化を図り、販売価格の改善と利益率向上に努めてまいります。生産においては、更なる生産性向上に向けた自動化を推進、また調達力の強化とサプライチェーンの見直しを同時に推し進めます。これらを支えるすべての業務において、効率化に向けた見直しをおこない、より高度な仕組みや情報インフラの整備を進め、市場競争力の向上に努めてまいります。

国内事業基盤の強化

各事業の顧客市場における省力化や生産性向上の取り組みを捉え、これに寄与する提案力と製品開発の強化を図ってまいります。また、各事業間の連携強化やアライアンス、M & Aの推進などにより、各事業領域の拡大に努めてまいります。オフィス環境事業においては、主力の民間オフィス市場はもとより、病院・福祉施設、教育施設、研究施設、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓に注力してまいります。また、商環境事業においては、変革する小売店舗に対応した「少し先行く」製品の開発強化に努めてまいります。物流機器事業においては、市場の自動化ニーズは高く多様化しており、インテグレーション型への転換により競争力を高めてまいります。

グローバル化による市場拡大

海外事業基盤確立のため、海外、とりわけ東南アジアにおける販売拠点の整備や代理店の獲得による販売ネットワークの拡大に取り組むとともに、各種展示会への積極的な出展により、オカムラブランドの一層の浸透に努めてまいります。また、これまで注力のハイエンド市場の更なる深耕に加え、成長著しい新興市場の開拓も推進してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の日本経済は、米国新政権の政策動向、中国経済及び新興国経済の減速懸念など不透明感が高まっているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、競争力・特徴のある新製品の開発、総合力を活かしたソリューション型ビジネスの積極的展開により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心を中心とした大規模オフィスビルの供給は、年度後半には端境期を脱し、再び高水準となることが見込まれており、オフィス需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革や健康への関心など新しいオフィスづくりへの動きもより高まっております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、当社グループの強みであるトータル提案を展開することにより、オフィス市場の売上高の拡大を目指してまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の改善、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、小売業を中心に新規出店、既存店の改装需要は堅調に推移すると予想しております。このような状況のもと、お客様のニーズにマッチした製品の品揃え、拡大を図り、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、売上高の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、卸・小売業のネット通販の拡大などで、大型物流施設の需要は引き続き堅調に推移すると予想しております。また、人手不足から省人化、自動化、高速化が求められております。このような状況のもと、食品、医薬、通販などの有力分野に注力するとともに、特徴ある差別化製品の開発に積極的に取り組み、売上高の拡大と安定的な利益確保を目指してまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と支援強化、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

収益改善面につきましては、生産性向上と調達、配送などでのコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入）

（1）基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転をとまなう買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることができない場合などには、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

（2）基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

イ 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、「競争力の向上」、「国内事業基盤の強化」及び「グローバル化による市場拡大」の取組みを進めることにより、中長期の成長を目指した企業価値の向上に努めております。

また、当社は、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としております。また、独立性を有する社外取締役を3名選任しております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。これら社外取締役と社外監査役が取締役会等に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっておりコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成27年5月8日開催の当社取締役会決議及び同年6月26日付の第80期事業年度に係る株主総会決議において、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）として導入された、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を更新いたしました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、本プランの目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て等を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得にともなって買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。また、このほか、本プラン所定の要件を満たし、かつ、相当性を有する場合には、当社は法令及び当社定款の下でとりうる合理的な手段を講じることがあります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当て等の実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

なお、本プランの有効期間は、第80期事業年度に係る定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされているため、本プランは、第83期事業年度に係る定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了することになります。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)口に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上導入されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で専門家等の助言を受けることができるとされていること、本プランの有効期間が3年間と定められた上、株主総会又は取締役会により廃止できるとされていること、

当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めております。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,037百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、人にとって機能的で、安全・快適な空間創造に貢献するとともに、環境問題に配慮した製品の開発を行うことをモットーに、各事業分野にわたり積極的に研究・開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は以下のとおりであります。

オフィス環境事業

「働き方改革」「ワーク・ライフバランス」の言葉に代表されるように、昨今「はたらく」に関する関心度が従来以上に高まっています。労働人口が減少し高齢化が進む。仕事でもプライベートでも国際化が進み、ますます多様化していく。そのような変化の中で、人々が創造的かつ健康に働くことが出来るワークプレイスはどうか、来るべき次の時代を予測し様々な研究や製品開発を推進してまいります。

1. 2002年発表以来、15年にわたり世界各国でご愛顧を賜りましたタスクシーティング「Contessa (コンテッサ)」を、現代の働き方にあわせリニューアル。デザインイメージはそのままにワーカーの働く姿勢に追従する新たな機能と快適な座り心地を実現。「Contessa seconda (コンテッサ セコンダ)」として新たに発売を開始しました。
2. 個人や組織がこれからの「はたらく」を描くために、働き方や働く場について共に考えていく活動「WORK MILL (ワークミル)」を推進。当社が運営する共創空間を通じて、過去・現在・未来の多様な「はたらく」にまつわる情報や知見を社内外のさまざまな視点で見つめ、挽き出していきます。ワークミルの活動に共感された方々と豊かなワークスタイルやライフスタイルを実現することを目指し進めてまいります。
3. 医療従事者の画像診断における快適な医療勤務環境づくりをコンセプトに、電動昇降の画像診断用ワークステーション「Interpret (インタープリート)」シリーズを開発いたしました。長時間同じ姿勢で診断する読影作業への身体的負担を軽減する「Interpret IMAGIA (インタープリート イメージア)」とスタッフステーションでのモニター共有とコミュニケーション向上を図った狭小スペース向けの「Interpret compact (インタープリート コンパクト)」でよりよい医療環境づくりをサポートします。

当事業における研究開発費の金額は、596百万円であります。

商環境事業

グローバルに展開する流通小売業の市場を見据えた店舗設備機器の研究・開発、また省エネルギーや環境対策、省人、省力化の実現をサポートするためのご提案と設備機器の導入を実現するためのご支援を行なっております。

1. 労働人口の低下とワークライフバランスによる働き方改善要求に対応する省人化・省力化機器の開発。
2. 高齢社会と従業員満足度の向上に向けたユニバーサルタイプのカウンターシステムやカート機器の研究・開発。
3. 台頭するネット販売との差別化を求める実店舗づくりの為の商品専用陳列什器の開発と陳列提案の研究。
4. 店舗のエネルギーコストを抑制する冷凍冷蔵ショーケース機能とシステム機器の研究・開発。

当事業における研究開発費の金額は、293百万円であります。

その他(物流機器事業他)

物流倉庫や生産工場における「人手不足を解決するための自動化・省人化」を追及したマテリアルハンドリングシステム(ハード及びソフトウェア)の研究開発、また自社製品の強みを最大限に活かしたソリューション技術を構築し、業種別にユーザーへの提供を展開しております。

1. ロボット技術を応用したマテハン機器の開発。
2. 高速高密度保管自動倉庫の開発。
3. 搬送・仕分け機器の性能向上と品揃え強化。
4. 物流作業台や設備安全柵の品揃え拡大。

当事業における研究開発費の金額は、147百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から1,255百万円増加して218,741百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権の減少を主な要因として3,710百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加を主な要因として4,965百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び長期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,502百万円減少して104,491百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から5,758百万円増加して114,249百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加して52.0%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の980.32円から1,032.06円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減少し236,776百万円となりました。また、売上原価は売上高の減少にともしない、前連結会計年度に比べ4,523百万円減少して162,777百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は68.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,650百万円増加して62,182百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は26.3%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の12,960百万円に比べ8.8%減少し11,815百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の629百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は945百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の13,590百万円に比べ6.1%減少し12,761百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の37百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は764百万円の損失(純額)となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の13,627百万円に比べ12.0%減少し11,996百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の4,510百万円に比べ885百万円減少し3,624百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の9,067百万円に比べ8.5%減少し8,295百万円となり、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の82.31円に比べ8.5%減少し75.30円となりました。また、自己資本利益率は7.5%となりました。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額9,807百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

オフィス環境事業

主に、オフィス用家具等の新製品に対応するための金型及びその他の生産設備の維持更新に関わる機械装置の投資を実施いたしました。設備投資金額は3,072百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

商環境事業

主に、店舗用什器・冷凍冷蔵ショーケースの生産設備の維持更新・省力化に関わる機械装置の投資等を実施いたしました。設備投資金額は1,056百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

その他（物流機器事業他）

主に、オカムラ赤坂ビルの土地、建物の投資を実施いたしました。設備投資金額は5,678百万円であります。

重要な設備の除却・売却等について、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
追浜事業所 (神奈川県横須賀市)	オフィス環境 事業 その他	工場	1,986	1,431	389 (56,351)	630	4,437	323
富士事業所 (静岡県御殿場市)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	工場	615	991	169 (77,584) 〔8,179〕	77	1,854	268
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	商環境事業	工場	3,011	1,208	637 (77,272) 〔9,372〕	93	4,952	144
つくば事業所 (茨城県つくば市)	オフィス環境 事業	工場	1,228	1,170	3,119 (99,456)	93	5,611	151
高島事業所 (山形県東置賜郡高島町)	オフィス環境 事業	工場	317	598	231 (114,479)	62	1,209	95
中井事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	商環境事業	工場	1,245	1,027	6,916 (46,419) 〔2,811〕	50	9,239	38
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	倉庫	1,381	8	7,269 (44,099)	15	8,674	
鶴見事業所及び 鶴見物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス環境 事業 その他	工場 及び 倉庫	1,063	2	〔11,411〕	0	1,065	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)関西 岡村製作所	本社工場 (大阪府 東大阪市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	532	1,117	63 (23,852)	206	1,918	194
	配送センター (大阪府 摂津市)	オフィス環境 事業 商環境事業	倉庫	16	0	2,000 (5,878)	0	2,016	
(株)エヌエス オカムラ	本社工場 (岩手県 釜石市)	オフィス環境 事業 その他	工場	258	1,192	[22,048]	46	1,497	110
(株)岡村興産	配送センター (北海道札幌 市白石区)	オフィス環境 事業 商環境事業 その他	倉庫	57		53 (4,459)	0	112	
	中井事業所 (神奈川県 足柄上郡 中井町)	商環境事業	土地			212 (4,659)		212	
(株)山陽オカ ムラ	本社工場 (岡山県 高梁市)	オフィス環境 事業 商環境事業	工場	187	417	631 (36,098)	37	1,274	106
(株)富士精工 本社	本社工場 (石川県 能見市)	オフィス環境 事業	工場	816	315	392 (43,505)	74	1,598	168

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは工具、器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 中井事業所の土地は、提出会社の工場敷地の一部であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,391,530	112,391,530	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	112,391,530	112,391,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月8日	12,400,000	112,391,530		18,670		16,759

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	34	355	159	4	5,107	5,708	
所有株式数(単元)		395,096	11,320	325,231	143,526	35	247,866	1,123,074	84,130
所有株式数の割合(%)		35.18	1.01	28.96	12.78	0.00	22.07	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に20,651単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,065,155株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,252	8.23
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸二丁目7番18号	6,397	5.69
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,300	5.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,437	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,408	4.81
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,313	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,295	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,076	3.63
オカムラ協会の持株会	横浜市西区北幸一丁目4番1号	3,717	3.31
計		56,004	49.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,065,100		
	(相互保有株式) 普通株式 407,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,835,000	1,098,350	
単元未満株式	普通株式 84,130		
発行済株式総数	112,391,530		
総株主の議決権		1,098,350	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式98株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式3株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式58株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸二丁目7番 18号	2,065,100		2,065,100	1.8
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町 四丁目3番18号	158,300	133,700	292,000	0.3
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町 大字宮宿600番地15	2,000	82,300	84,300	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町 14番地1		31,000	31,000	0.0
合計		2,225,400	247,000	2,472,400	2.2

- (注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式133,788株を保有しております。
- 2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式82,303株を所有しております。
- 3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式31,058株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,481	1
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,065,155		2,065,215	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき12.00円といたしております。これにより、中間配当金（1株につき12.00円）を加えた年間配当額は、1株につき24.00円となります。

内部留保金につきましては、継続的な成長、発展のための設備投資、製品開発等に充当していく計画であります。今後も長期的な利益体質の向上により、株主の皆様のご支援に報いられるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月19日 取締役会	1,323	12.00
平成29年6月29日 定時株主総会	1,323	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	703	919	967	1,271	1,149
最低(円)	496	560	721	912	914

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,082	1,051	1,059	1,149	1,147	1,046
最低(円)	977	953	956	1,013	985	974

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の取引相場によっております。

5 【役員の状況】

男性 22 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 雅行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現) 平成24年6月 (株)関西岡村製作所代表取締役社長(現)	(注3)	77
専務取締役	管理本部長	佐藤 潔	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年2月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 丸の内支社長 平成14年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社経理本部経理部長 平成16年4月 当社管理本部経理部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社管理本部長(現) 平成19年6月 (株)岡村興産代表取締役社長(現) 平成23年6月 (株)オカムラビジネスサポート代表取締役 社長(現) 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注3)	46
専務取締役	マーケティング本部長	岩下 博樹	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年2月 当社マーケティング本部長 平成7年9月 当社管理本部購買部長 平成12年12月 当社マーケティング本部長(現) 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注3)	43
専務取締役	オフィス 営業本部長	菊池 繁治	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業本部首都圏西支社長 平成20年4月 当社オフィス営業本部首都圏東支社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成27年1月 (株)Td Japan代表取締役社長(現) 平成27年4月 当社オフィス営業本部首都圏営業本部長 平成28年6月 当社専務取締役(現) 平成28年6月 当社オフィス営業本部長(現)	(注3)	19
常務取締役	ヘルスケア 事業本部長	岩田 寿一	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年2月 当社営業本部ディーラー推進部長 平成17年6月 当社営業本部首都圏東支社長 平成20年4月 当社オフィス営業本部首都圏西支社長 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現) 平成27年4月 当社ヘルスケア事業本部長(現)	(注3)	21
常務取締役	企画本部長	土志田 貞一	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成3年3月 当社生産本部第四事業部長 平成6年10月 当社管理本部情報システム部長 平成13年6月 当社企画本部経営企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 当社企画本部長(現) 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注3)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商環境 事業本部長	山本文雄	昭和26年2月21日生	昭和52年10月 平成10年3月 平成12年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社商環境事業本部商環境総合研究所長 当社商環境事業本部マーケティング部長 当社取締役 当社商環境事業本部マーケティング本部長 当社商環境事業本部長(現) 当社常務取締役(現)	(注3)	24
取締役		西浦完司	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)金属グループCEOオフィス室長 三菱商事(株)執行役員 三菱商事(株)執行役員非鉄金属本部長 三菱商事(株)執行役員金属資源第一本部長兼MDP事業部長 三菱商事(株)執行役員金属資源本部長兼MDP事業部長 三菱商事(株)常務執行役員金属グループCOO 三菱商事(株)常務執行役員金属グループCEO(現) 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		浅野広視	昭和25年12月13日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年7月 平成28年6月	住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 住友海上火災保険(株)取締役執行役員統合推進室長 三井住友海上火災保険(株)取締役執行役員経営企画部長 三井住友海上火災保険(株)常務取締役常務執行役員 三井住友海上火災保険(株)取締役常務執行役員 三井住友海上火災保険(株)取締役専務執行役員 三井住友海上火災保険(株)取締役専務執行役員商品本部長 三井住友海上火災保険(株)取締役専務執行役員兼三井住友海上グループホールディングス(株)取締役 三井住友海上火災保険(株)取締役副社長執行役員兼三井住友海上グループホールディングス(株)取締役 三井住友海上火災保険(株)副社長執行役員東京企業第二本部長兼東京企業第二本部損害サポート・イノベーション本部長 三井住友海上火災保険(株)特別顧問 社団法人日本損害保険協会専務理事 トア再保険(株)取締役 MS&ADビジネスサポート(株)代表取締役社長 緑富士(株)監査役 当社取締役(現)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 裕慶	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成29年6月	三菱地所㈱入社 三菱地所㈱丸の内開発事業部ソフト事業推進室長 三菱地所㈱企画本部広報部長 三菱地所㈱執行役員企画管理本部広報部長 三菱地所㈱執行役員ビル事業本部ビル開発企画部長 三菱地所㈱常務執行役員ビル事業本部副本部長兼ビル開発企画部長 三菱地所㈱取締役常務執行役員 三菱地所㈱取締役専務執行役員 三菱地所㈱代表取締役専務執行役員 三菱地所リアルエステートサービス㈱代表取締役社長 当社取締役(現)	(注3)	
取締役	デザイン 本部長	小熊 誠次	昭和26年3月3日生	昭和49年4月 平成5年3月 平成8年4月 平成11年1月 平成12年12月 平成20年6月	当社入社 当社マーケティング本部オフィス製品部長 当社オフィス環境事業本部オフィス製品部長 当社開発本部オフィス製品部長 当社デザイン本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	57
取締役	海外 営業本部長	金子 肇	昭和31年10月29日生	昭和55年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年11月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)市ヶ谷支店長 ㈱三菱東京UFJ銀行新宿中央支社長 ㈱三菱東京UFJ銀行福岡支社長 当社入社 当社海外営業本部海外戦略室長 当社海外営業本部営業部長 当社取締役(現) 当社海外営業本部長(現)	(注3)	15
取締役	生産本部長	山木 健一	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 平成10年3月 平成12年5月 平成13年6月 平成17年2月 平成18年1月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部第二事業部富士事業所製造管理部長 当社生産本部第二事業部富士事業所ストア機器製造部長 当社企画本部情報システム部長 当社生産本部第一事業部つくば事業所長 当社生産本部第一事業部追浜事業所長 当社取締役(現) 当社生産本部長(現)	(注3)	19
取締役	商環境事業 本部 東日本営業 本部長	井上 健	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成11年9月 平成18年6月 平成20年7月 平成21年3月 平成22年3月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社商環境事業本部東京東営業部千葉西支店長 当社商環境事業本部営業本部東京西営業部西支店長 当社商環境事業本部第一営業本部東京西営業部長 当社商環境事業本部営業本部東京東営業部長 当社商環境事業本部営業本部東京東営業部長兼東京西営業部長 当社商環境事業本部営業本部首都圏営業部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部営業本部長 当社商環境事業本部東日本営業本部長(現)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流システム 事業本部長	田尻 誠	昭和35年3月3日生	昭和57年4月 平成9年7月 平成12年2月 平成17年6月 平成21年1月 平成24年1月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社営業本部首都圏営業部東京東支社大宮支店長 当社営業本部東京西支社赤坂支店長 当社営業本部首都圏西支社新宿支店長 当社オフィス営業本部西日本支社福岡支店長 当社物流システム事業本部物流システム営業部長 当社取締役(現) 当社物流システム事業本部長(現)	(注3)	5
取締役	テレコム 営業本部長	牧野 博	昭和33年6月23日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株)入社 日本電信電話株長距離国際会社移行本部ビジネスユーザ事業部NI営業推進部担当部長 NTTコミュニケーションズ株ビジネスユーザ事業部NI営業推進部担当部長 NTTコミュニケーションズ株ビジネスユーザ事業部首都圏支店第一営業部長 NTTコミュニケーションズ株第一法人営業本部金融営業部担当部長 NTTコミュニケーションズ株第一法人営業本部金融営業部長 NTTコミュニケーションズ株第一法人営業本部金融イノベーションシステム部長 株NTTソルコ営業本部取締役金融ソリューション第一営業部長 当社入社 当社テレコム営業本部長(現) 当社取締役(現)	(注3)	3
取締役	商環境事業 本部 西日本営業 本部長	酒徳 真司	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 平成9年3月 平成11年7月 平成20年2月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社商環境事業本部大阪営業部大阪東支店長 当社商環境事業本部営業本部近畿営業部大阪西支店長 当社商環境事業本部第二営業本部西日本営業部長 当社商環境事業本部営業本部西日本営業部長 当社取締役(現) 当社商環境事業本部西日本営業本部長(現)	(注3)	4
取締役	オフィス 営業本部 首都圏営業 本部長	河野 直木	昭和41年3月22日生	平成元年4月 平成12年2月 平成17年6月 平成20年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社営業本部東京東支社金融法人部第二支店長 当社営業本部東京西支社赤坂支店長 当社オフィス営業本部首都圏東支社京橋支店長 当社オフィス営業本部首都圏営業本部京橋支店長(現) 当社取締役(現) 当社オフィス営業本部首都圏営業本部長(現)	(注3)	2
監査役 (常勤)		守分 宣	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年4月 平成22年6月	日本銀行入行 日本銀行情報サービス局長 当社入社 顧問 当社取締役 当社セキュリティ営業本部長 当社金融法人営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注4)	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		荒谷 克典	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 日本電信電話公社入社 昭和61年7月 日本電信電話(株)四国支社企画総務部長 平成14年5月 (株)NTTマーケティングアクト中国代表取締役社長 平成18年6月 NTT出版(株)取締役法人営業部長(兼)総務部長 平成19年6月 NTT九州電話帳(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 平成23年6月 当社テレコム営業本部長 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注5)	12
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和58年4月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注6)	19
監査役		岩本 繁	昭和16年3月31日生	昭和46年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録(現) 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)理事長 平成16年5月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)会長 平成17年6月 あずさ監査法人 退社 平成21年6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 平成21年6月 (株)三井住友銀行 社外取締役 平成23年6月 学校法人東京経済大学理事長 平成23年6月 当社補欠監査役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注7)	7
計						479

- (注) 1 取締役 西浦完司、浅野広視及び伊藤裕慶の各氏は社外取締役であります。なお、取締役 浅野広視及び伊藤裕慶の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 監査役 鈴木祐一及び岩本繁の両氏は社外監査役であります。なお、監査役 鈴木祐一及び岩本繁の両氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 守分宣氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 荒谷克典氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 鈴木祐一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 岩本繁氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
林 睦 雄	昭和15年1月8日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月	住友海上火災保険(株)(現三井住友海上火災保険(株))入社 住友海上火災保険(株)取締役 住友海上火災保険(株)取締役副社長 三井住友海上火災保険(株)常任特別顧問 当社取締役 当社補欠監査役(現)	(注)	
大 木 章 八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 昭和54年2月 平成27年6月	弁護士登録(現) 当社監査役 当社補欠監査役(現)	(注)	63

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

当社は、1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力及び労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。一方当社は、従前より「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」「製造」「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供しております。また当社は、「競争力の向上」、「国内事業基盤の強化」及び「グローバル化による市場拡大」の取組みを進めることにより、中長期の成長を目指した企業価値の向上に努めております。

この基本方針を踏まえ、取締役会を定期的開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うこととしております。また社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保しております。業務分掌規程及び職務権限規程により、各職位の職務及び権限を定め職務執行が適正かつ効率的に行われる体制としております。

法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を「行動規範」として定めております。またチーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの徹底に努めることとしております。

ロ 企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（提出日現在）

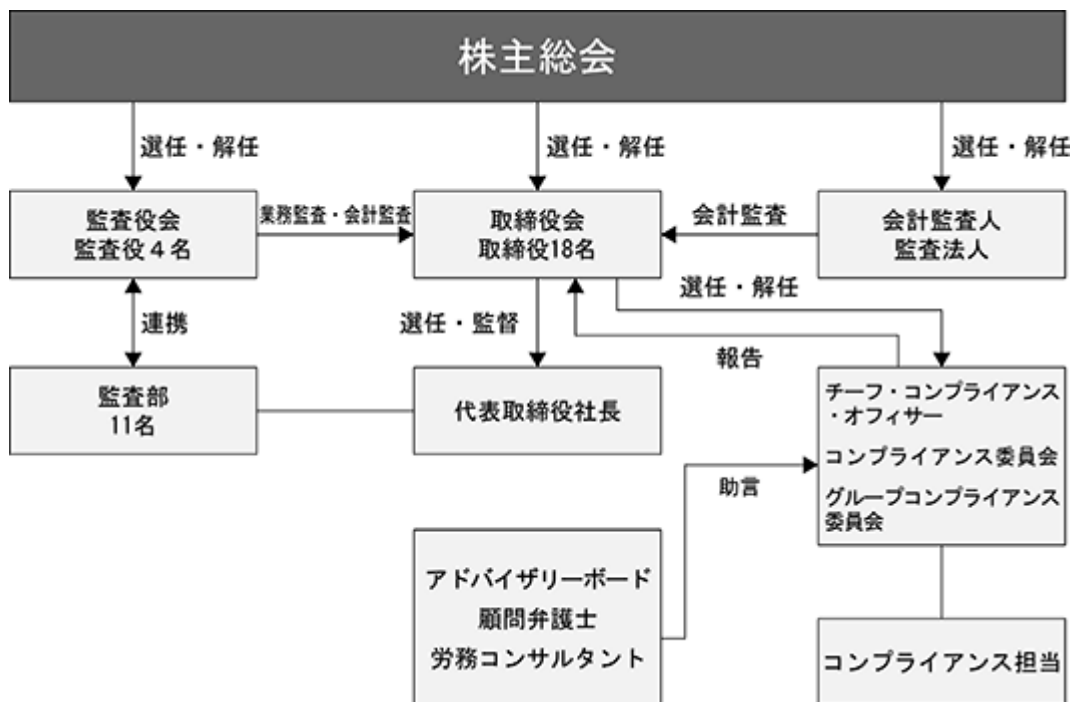
（会社の機関の基本説明）

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、取締役18名で構成され、内3名が社外取締役であります。

監査役会については、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役であります。

業務執行・監査・内部統制の仕組みに関しては次のとおりであります。



(b) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、月例開催の取締役会により、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行うコンプライアンス委員会の設置、社内及び社外担当を相談窓口とする「ヘルプライン」の設置をしております。

当社の「行動規範」を当社及び当社グループ共有のものとして定め、これを周知させ、また、当社及び当社グループの取締役及び使用人等に対し、法令遵守等に関する研修を行い、グループ企業一体となった遵法意識の醸成を図っております。また、当社及び当社グループの連結ベースでの中期経営計画を策定し、グループ全体での効率的な業務執行を図っております。関係会社においては、当社との協議が必要な事項と報告が必要な事項を関係会社管理規程として定めるとともに、当社及び当社グループの業務執行状況及びリスク管理状況等に対する内部監査を行い、その結果を当社代表取締役等に報告することで、当社及び当社グループにおける業務の適正を確保しております。また、当社のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とした「グループ・コンプライアンス委員会」を設け、グループ横断的なコンプライアンスの徹底に努めております。

当社又は当社グループの取締役及び使用人等は、当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は重大な法令・定款違反の事実について、当社監査役又は当該子会社における担当部署もしくは監査役に遅滞なく報告しています。当社又は当社グループの取締役又は使用人等からかかる事項の報告を受けた者は、当該報告の内容を当社監査役に遅滞なく報告します。

また、日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部を設置しております。

当社監査部は、当社の内部監査を実施するとともに、必要に応じ当社子会社の内部監査を実施しており、その結果を当社代表取締役、当社担当取締役および当社監査役（子会社の監査については、子会社の代表取締役および子会社の担当取締役を含む。）に報告しています。

また、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、グループ通報受付窓口を設置し、通報者に不利益が生じないようにコンプライアンス・ヘルプライン制度規則に従い適切な措置を講じています。

個人情報保護対策においては、個人情報管理委員会を設置し個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取組みを行っております。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護に係る教育」を受講しております。

当社は弁護士6名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会社法監査と金融商品取引法監査については、監査法人である有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係わる様々なリスクを想定し、その対策を実施しています。

- ・経営戦略に関するリスクについては経営会議等で検討し、取締役会で審議を行っています。
- ・法令遵守のための体制については、コンプライアンス委員会を中心に活動し、「行動規範」を定め、研修等を通じてその周知徹底を図っています。
- ・財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティ等の業務運営上に係る主要な各種リスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもと、規則・ガイドライン又はマニュアルの制定等を行っています。

八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は金10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

二 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会の決議及び平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を更新いたしました。本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、事前の情報提供等の買収者が従うべき手続を定め、買収者等がこれに従わない場合や当社の株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等には、買収者等は行使できない旨の行使条件等の付された新株予約権の無償割当て等を実施するという内容の買収防衛策(平時の買収防衛策)です。(本プランの詳細については、「第2 [事業の状況] 3 「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等対処すべき課題」(当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入)」をご参照下さい。)

当社は、本プランの発動等の運用に関し、当社取締役会の恣意性を排除し、透明性を確保するため、以下のような体制を整備しています。

(a) 独立委員会の設置

本プランにおいて、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プランの発動の必要性の有無の判断等については、当社経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役から構成される独立委員会の判断を経ることとされています。

(b) 社外取締役の選任

当社は、従来より当社経営陣から独立した社外取締役3名を選任しております。このうち2名の社外取締役は、上記の独立委員会の構成員となります。

(c) 取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督をより強化するため、従来より取締役の任期を1年としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として監査部を設け、監査部内には内部統制推進室を設置しております。監査部は11名で構成されており、社内の各部門及び当社グループの各会社の内部監査及び内部統制の評価を行い、各部門及び当社グループ全体の状況を代表取締役社長に定期的に報告しております。同時に監査役に対しても報告を行い、監査役の職務の補助も行っております。監査役は、当社取締役会他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役、監査部他から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

なお、監査部、監査役は会計監査人と定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

また、内部統制推進室は、内部監査担当と定期的に情報交換・意見交換をし、監査役及び会計監査人とも情報を共有することにより、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

- ・社外取締役の西浦完司氏は、当社製品の販売等について当社との間に通常の取引關係を有している三菱商事株式会社の常務執行役員であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の浅野広視氏は、当社製品の販売及び保険の加入について当社との間に通常の取引關係を有している三井住友海上火災保険株式会社の元副社長執行役員であります。当該取引の金額の規模、現在の同氏と三井住友海上火災保険株式会社との關係等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外取締役の伊藤裕慶氏は、当社製品の販売及び不動産の賃貸借等について当社との間に通常の取引關係を有している三菱地所株式会社の元代表取締役専務執行役員及び三菱地所リアルエステートサービス株式会社の元代表取締役社長であります。当該取引の金額の規模等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。
- ・社外監査役の鈴木祐一氏及び岩本繁氏については、記載すべき利害關係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、社外取締役3名を選任しており、取締役会において客観的中立的な監督が行われる体制を整えるとともに、監査役、監査部（内部統制推進室を含む）及び会計監査人が相互に連携をとることにより、実効性のある監査に努めております。

また、社外監査役を2名選出しており、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧などを通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに日常業務の適正性及び効率性を監査する監査部（内部統制推進室を含む）や会計監査人と相互に連携することにより、監査役の機能強化に努めております。

ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性判断基準を以下のとおり定め、社外役員（その候補者も含む。以下同様）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- (a) 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の業務執行取締役及び使用人（以下「業務執行者」という）
- (b) 当社の大株主（注1）又はその業務執行者
- (c) 当社の主要な取引先（販売先）又はその業務執行者（注2）
当社の主要な取引先（仕入先）又はその業務執行者
当社の主要な借入先（注3）又はその業務執行者
- (d) 当社から役員報酬以外に多額（注4）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、又は法律専門家
- (e) 近親者（配偶者及び二親等内の親族をいう）が上記1から4までのいずれかに該当する者（但し、業務執行者については、重要な（注5）者に限る）
- 注1：「大株主」とは、当社株式を10%以上保有する株主をいう
- 注2：「主要な取引先」とは、当社の製品等の販売先又は仕入先であって、直近事業年度における年間取引金額が当社の連結売上高又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう
- 注3：「主要な借入先」とは、当社の借入金残高が直近事業年度末において、当社の連結総資産又は当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう
- 注4：「多額」とは以下に定めるとおりとする
「金銭その他の財産」が年間10百万円を超えるとき
- 注5：「重要」とは役員・本部長・部長クラスの者をいう

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業経営者である場合には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般にわたる的確な助言をいただけることから、また、弁護士・公認会計士・学識経験者である場合には、専門家としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令や倫理を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する能力を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与するものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	393	393				18
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35				2
社外役員	38	38				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 27,711 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	996,000	4,745	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
三菱商事(株)	1,330,500	2,535	同上
日本電設工業(株)	840,000	1,900	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,423,279	1,780	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,243,120	1,691	同上
住友不動産(株)	509,000	1,676	同上
第一三共(株)	585,295	1,464	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	283,263	888	同上
富士ソフト(株)	309,700	760	同上
月島機械(株)	758,000	731	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	647	同上
久光製薬(株)	124,662	627	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	579	同上
(株)自重堂	399,000	501	同上
(株)ツムラ	162,000	437	同上
新日鐵住金(株)	200,000	432	同上
(株)ツルハホールディングス	36,000	398	同上
(株)パロー	131,680	373	同上
凸版印刷(株)	367,000	346	同上
戸田建設(株)	604,912	329	同上
日本ペイント(株)	130,200	325	同上
日本パーカライジング(株)	306,000	311	同上
(株)ヤクルト本社	56,500	281	同上
生化学工業(株)	147,300	249	同上
東京応化工業(株)	70,000	197	同上
(株)イズミ	40,000	194	同上
(株)コスモス薬品	10,000	187	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	1,390,000	2,080	議決権行使の指図権限を有しております。
アイカ工業(株)	596,000	1,408	同上
(株)ニコン	474,000	816	同上
東海旅客鉄道(株)	34,000	676	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	476	同上
第一三共(株)	188,917	472	同上
(株)メディパルホールディングス	195,500	348	同上
イビデン(株)	250,000	344	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,330,500	3,200	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
小野薬品工業(株)	996,000	2,295	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,243,120	2,269	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,423,279	1,764	同上
日本電設工業(株)	840,000	1,685	同上
住友不動産(株)	509,000	1,468	同上
第一三共(株)	585,295	1,467	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	283,263	1,002	同上
月島機械(株)	758,000	890	同上
富士ソフト(株)	309,700	878	同上
久光製薬(株)	124,796	793	同上
三菱鉛筆(株)	119,900	669	同上
(株)マツモトキヨシホールディングス	110,000	580	同上
(株)自重堂	399,000	565	同上
(株)ツムラ	162,000	565	同上
新日鐵住金(株)	200,000	513	同上
日本ペイント(株)	130,200	504	同上
日本パーカラライジング(株)	306,000	421	同上
凸版印刷(株)	367,000	416	同上
戸田建設(株)	604,912	405	同上
(株)ツルハホールディングス	36,000	370	同上
(株)ヤクルト本社	56,500	349	同上
(株)パローホールディングス	131,680	345	同上
生化学工業(株)	147,300	273	同上
東京応化工業(株)	70,000	258	同上
(株)サカタのタネ	62,700	218	同上
(株)コスモス薬品	10,000	217	同上
(株)イズミ	40,000	199	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	1,390,000	2,037	議決権行使の指図権限を有しております。
アイカ工業(株)	596,000	1,747	同上
(株)ニコン	474,000	765	同上
東海旅客鉄道(株)	34,000	616	同上
第一三共(株)	188,917	473	同上
富士フイルムホールディングス(株)	107,000	465	同上
イビデン(株)	250,000	433	同上
(株)メディパルホールディングス	195,500	341	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 園田 博之
指定有限責任社員 業務執行社員 川口 靖仁

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 12名

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の同法423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54		59	
連結子会社	1	5	1	5
計	55	5	60	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,933	26,536
受取手形及び売掛金	66,318	64,565
有価証券	530	10
商品及び製品	9,191	10,113
仕掛品	1,483	1,467
原材料及び貯蔵品	4,435	4,384
繰延税金資産	2,123	2,018
その他	2,204	2,365
貸倒引当金	189	137
流動資産合計	115,032	111,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,897	15,268
機械装置及び運搬具（純額）	9,471	10,091
土地	24,151	28,072
建設仮勘定	178	77
その他（純額）	2,652	2,762
有形固定資産合計	1, 3 51,350	1, 3 56,273
無形固定資産		
のれん	176	18
その他	5,107	4,505
無形固定資産合計	5,283	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2 32,095	2 32,632
退職給付に係る資産	5,998	6,627
敷金	4,185	4,178
繰延税金資産	1,920	1,665
その他	1,652	1,552
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	45,819	46,622
固定資産合計	102,453	107,419
資産合計	217,485	218,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,105	30,007
電子記録債務	15,892	16,398
短期借入金	3, 4 6,066	3, 4 6,147
1年内返済予定の長期借入金	3 2,341	3 1,115
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	3,720	2,988
未払消費税等	1,140	741
賞与引当金	3,738	3,685
その他	4,420	4,277
流動負債合計	69,425	70,362
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3 6,041	3 6,227
退職給付に係る負債	15,861	15,674
繰延税金負債	3,344	2,967
その他	4,322	4,260
固定負債合計	39,569	34,129
負債合計	108,994	104,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,762	16,762
利益剰余金	65,392	70,819
自己株式	2,415	2,422
株主資本合計	98,409	103,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,111	10,256
為替換算調整勘定	302	56
退職給付に係る調整累計額	826	452
その他の包括利益累計額合計	9,587	9,860
非支配株主持分	494	559
純資産合計	108,491	114,249
負債純資産合計	217,485	218,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	240,794	236,776
売上原価	1 167,301	1 162,777
売上総利益	73,493	73,998
販売費及び一般管理費		
販売費	3,047	3,152
荷造運搬費	10,568	10,325
給料及び手当	19,244	19,791
賞与引当金繰入額	2,540	2,489
退職給付費用	860	1,207
減価償却費	1,662	2,120
賃借料	7,205	7,585
その他	15,402	15,510
販売費及び一般管理費合計	1 60,532	1 62,182
営業利益	12,960	11,815
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	500	531
持分法による投資利益	125	372
その他	669	740
営業外収益合計	1,316	1,667
営業外費用		
支払利息	299	255
為替差損	150	163
固定資産除売却損	71	121
その他	165	181
営業外費用合計	687	722
経常利益	13,590	12,761
特別利益		
投資有価証券売却益	11	2
債務免除益	199	-
子会社清算益	-	22
特別利益合計	211	25
特別損失		
減損損失	2 93	2 787
投資有価証券評価損	80	-
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	173	789
税金等調整前当期純利益	13,627	11,996
法人税、住民税及び事業税	5,009	3,862
法人税等調整額	498	237
法人税等合計	4,510	3,624
当期純利益	9,116	8,371
非支配株主に帰属する当期純利益	48	76
親会社株主に帰属する当期純利益	9,067	8,295

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,116	8,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	103
為替換算調整勘定	142	226
退職給付に係る調整額	1,792	374
持分法適用会社に対する持分相当額	104	10
その他の包括利益合計	1 2,229	1 261
包括利益	6,886	8,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,858	8,568
非支配株主に係る包括利益	27	64

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	58,365	2,413	91,382
当期変動額					
剰余金の配当			2,041		2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			9,067		9,067
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		2		4	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2	7,026	2	7,027
当期末残高	18,670	16,762	65,392	2,415	98,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,308	522	965	11,796	366	103,544
当期変動額						
剰余金の配当						2,041
親会社株主に帰属する当期純利益						9,067
自己株式の取得						7
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	220	1,792	2,208	128	2,080
当期変動額合計	196	220	1,792	2,208	128	4,946
当期末残高	10,111	302	826	9,587	494	108,491

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,762	65,392	2,415	98,409
当期変動額					
剰余金の配当			2,868		2,868
親会社株主に帰属する当期純利益			8,295		8,295
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,426	6	5,420
当期末残高	18,670	16,762	70,819	2,422	103,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,111	302	826	9,587	494	108,491
当期変動額						
剰余金の配当						2,868
親会社株主に帰属する当期純利益						8,295
自己株式の取得						6
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	245	374	273	64	338
当期変動額合計	144	245	374	273	64	5,758
当期末残高	10,256	56	452	9,860	559	114,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,627	11,996
減価償却費	4,184	5,257
減損損失	93	787
子会社清算損益(は益)	-	22
債務免除益	199	-
固定資産除売却損益(は益)	69	121
持分法による投資損益(は益)	125	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	51
賞与引当金の増減額(は減少)	487	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	314	265
受取利息及び受取配当金	521	554
支払利息	299	255
投資有価証券売却損益(は益)	11	2
投資有価証券評価損益(は益)	80	-
売上債権の増減額(は増加)	5,420	1,753
たな卸資産の増減額(は増加)	632	853
仕入債務の増減額(は減少)	2,866	2,086
未払消費税等の増減額(は減少)	259	470
その他	1,137	584
小計	17,349	16,022
利息及び配当金の受取額	547	581
利息の支払額	291	269
法人税等の支払額	3,733	4,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,870	11,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,675	1,379
定期預金の払戻による収入	1,500	1,710
有形固定資産の取得による支出	4,425	9,168
有形固定資産の売却による収入	13	61
無形固定資産の取得による支出	1,397	796
投資有価証券の取得による支出	567	721
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	1,191
その他	367	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,896	9,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23	97
長期借入れによる収入	3,400	1,337
長期借入金の返済による支出	3,194	2,364
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	2,039	2,865
その他	254	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114	4,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,739	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	22,808	27,547
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,547	1 25,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

(株)関西岡村製作所、(株)オカムラ物流、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、
(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー(株)
(株)富士精工本社、セック(株)、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました佛山誠懋家具有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

(株)新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社3社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日は12月31日であり、砂畑産業(株)及び(株)イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社3社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、仮決算日(2月28日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

- ・金利スワップ取引
- ・為替予約取引

（ヘッジ対象）

- ・借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）
- ・外貨建金銭債権債務（為替相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建資産及び負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

また、為替予約取引については、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間又は8年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,230百万円は、「減損損失」93百万円、「その他」1,137百万円として組み替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	101,900百万円	103,273百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,702百万円	3,056百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,139百万円	2,063百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,872百万円	9,796百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	328百万円	331百万円
土地	282	282
合計	610百万円	613百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,600百万円
1年内返済予定の 長期借入金	759	53
長期借入金	53	500
合計	2,313百万円	2,153百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100百万円	200百万円
1年内返済予定の 長期借入金	159	53
長期借入金	53	
合計	313百万円	253百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高		
差引額	14,000百万円	14,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	1,074百万円	1,037百万円

- 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市等	構築物等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失(93百万円)として計上いたしました。

その内訳は、構築物61百万円、その他31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類
生産設備等	神奈川県横浜市	機械装置、構築物等
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建設仮勘定
社員寮	神奈川県横浜市	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない生産設備等、事業用資産ならびに売却処分する方針を決定した当社グループが所有する社員寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は建物86百万円、構築物27百万円、機械装置66百万円、建設仮勘定37百万円、土地565百万円及びその他4百万円であります。

なお、回収可能価額は、生産設備等及び事業用資産については使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。また、社員寮については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	638百万円	152百万円
組替調整額	0	2
税効果調整前	638百万円	149百万円
税効果額	447	46
その他有価証券評価差額金	191百万円	103百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	142百万円	204百万円
組替調整額		22
為替換算調整勘定	142百万円	226百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,292百万円	523百万円
組替調整額	362	26
税効果調整前	2,655百万円	550百万円
税効果額	862	176
退職給付に係る調整額	1,792百万円	374百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104百万円	10百万円
その他の包括利益合計	2,229百万円	261百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,228,194	6,465	7,500	2,227,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,082株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,383株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 7,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	937	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,103	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530			112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,227,159	6,566		2,233,725

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,481株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

5,085株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月19日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,933百万円	26,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,407	1,074
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	
現金及び現金同等物	27,547百万円	25,461百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性がないため、その内容について記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にオフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売の計画に基づいて、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は、概ね5年以内であります。このうち一部は、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、一部の外貨建ての営業債権債務については、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,933	28,933	
(2) 受取手形及び売掛金	66,318	66,318	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	850	840	9
其他有価証券	28,879	28,879	
資産計	124,981	124,972	9
(1) 支払手形及び買掛金	32,105	32,105	
(2) 電子記録債務	15,892	15,892	
(3) 短期借入金	6,066	6,066	
(4) 社債	10,000	10,050	50
(5) 長期借入金	8,382	8,385	3
負債計	72,446	72,501	54
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,536	26,536	
(2) 受取手形及び売掛金	64,565	64,565	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	997	2
其他有価証券	28,291	28,291	
資産計	120,393	120,390	2
(1) 支払手形及び買掛金	30,007	30,007	
(2) 電子記録債務	16,398	16,398	
(3) 短期借入金	6,147	6,147	
(4) 社債	10,000	10,023	23
(5) 長期借入金	7,342	7,311	30
負債計	69,896	69,889	6
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格又は一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,877	3,330
非上場債券	20	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、優先出資証券について80百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,080			
受取手形及び売掛金	66,318			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			350	
満期保有目的の債券(その他債券)		500		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10	10		
その他有価証券のうち満期があるもの (その他債券)	500			
合計	69,909	510	350	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,853			
受取手形及び売掛金	64,565			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他債券)		1,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10	10		
合計	67,428	1,010		

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,066					
社債		5,000	5,000			
長期借入金	2,341	1,132	1,431	554	2,470	451
合計	8,407	6,132	6,431	554	2,470	451

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,147					
社債	5,000	5,000				
長期借入金	1,115	1,431	572	2,470	1,548	203
合計	12,263	6,431	572	2,470	1,548	203

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	350	352	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	487	12
合計	850	840	9

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500	502	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	494	5
合計	1,000	997	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,873	12,214	14,658
その他	137	136	1
小計	27,010	12,350	14,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,138	1,414	276
その他	730	732	1
小計	1,868	2,147	278
合計	28,879	14,497	14,381

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,500	12,837	14,662
小計	27,500	12,837	14,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	677	803	126
その他	114	118	4
小計	791	922	130
合計	28,291	13,760	14,531

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	11	
その他	2		
合計	22	11	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32	2	
その他	298		
合計	330	2	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について80百万円(その他有価証券の優先出資証券80百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,300	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,925百万円	21,556百万円
勤務費用	1,282	1,397
利息費用	93	
数理計算上の差異の発生額	1,223	186
退職給付の支払額	968	973
その他		0
退職給付債務の期末残高	21,556百万円	21,793百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,032百万円	11,692百万円
期待運用収益	176	158
数理計算上の差異の発生額	1,069	337
事業主からの拠出額	330	1,334
退職給付の支払額	776	776
年金資産の期末残高	11,692百万円	12,746百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,585百万円	19,429百万円
年金資産	11,692	12,746
	6,893	6,683
非積立型制度の退職給付債務	2,970	2,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,863百万円	9,047百万円
退職給付に係る負債	15,861	15,674
退職給付に係る資産	5,998	6,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,863百万円	9,047百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,282百万円	1,397百万円
利息費用	93	
期待運用収益	176	158
数理計算上の差異の費用処理額	108	280
過去勤務費用の費用処理額	253	253
確定給付制度に係る退職給付費用	837百万円	1,266百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	253百万円	253百万円
数理計算上の差異	2,401	804
合計	2,655百万円	550百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	524百万円	270百万円
未認識数理計算上の差異	1,731	927
合計	1,206百万円	656百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	62.5%	62.7%
債券	20.7	14.1
生命保険一般勘定	11.1	10.5
その他	5.7	12.7
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度77.1%、当連結会計年度78.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度411百万円、当連結会計年度434百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,168百万円	1,145百万円
未払事業税	258	231
原材料製品評価損	324	253
未払社会保険料	171	166
その他	272	235
繰延税金資産小計	2,195	2,032
評価性引当額	67	12
繰延税金資産合計	2,127百万円	2,019百万円
繰延税金負債との相殺	4	1
繰延税金資産の純額	2,123百万円	2,018百万円
繰延税金負債		
その他	4	1
繰延税金負債合計	4	1
繰延税金資産との相殺	4	1
繰延税金負債の純額		

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,610百万円	4,571百万円
有形固定資産未実現利益	744	744
繰越欠損金	549	957
ゴルフ会員権評価損	120	117
減損損失	47	279
その他	424	425
繰延税金資産小計	6,497	7,096
評価性引当額	958	1,387
繰延税金資産合計	5,538百万円	5,708百万円
繰延税金負債との相殺	3,618	4,043
繰延税金資産の純額	1,920百万円	1,665百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,400百万円	2,393百万円
その他有価証券評価差額金	4,437	4,490
全面時価評価法による評価差額	93	93
その他	30	34
繰延税金負債合計	6,962百万円	7,011百万円
繰延税金資産との相殺	3,618	4,043
繰延税金負債の純額	3,344百万円	2,967百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス環境事業、その他（物流機器事業他）に関する土地の借地権設定契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	187百万円	191百万円
時の経過による調整額	3	3
期末残高	191百万円	195百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は148百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期末時価ならびに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	936	932
	期中増減額	4	5,322
	期末残高	932	6,255
期末時価		8,430	11,822

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用のオフィスビル等の取得(5,377百万円)であります。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,988	99,204	224,192	16,602	240,794		240,794
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	124,988	99,204	224,192	16,602	240,794		240,794
セグメント利益	9,182	3,516	12,698	262	12,960		12,960
セグメント資産	94,965	49,672	144,637	14,438	159,076	58,409	217,485
その他の項目							
減価償却費	2,724	1,006	3,730	441	4,172		4,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,975	1,477	5,453	518	5,972		5,972

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額58,409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,446	96,220	220,667	16,109	236,776		236,776
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	124,446	96,220	220,667	16,109	236,776		236,776
セグメント利益 又は損失()	8,879	3,034	11,914	98	11,815		11,815
セグメント資産	96,103	48,478	144,582	19,352	163,935	54,806	218,741
その他の項目							
減価償却費	3,523	1,218	4,742	503	5,245		5,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,609	1,250	4,859	5,747	10,607		10,607

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額54,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	74	2	77	15	93		93

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	8	7	15	111	127	660	787

(注)各セグメントに帰属しない社員寮について、回収可能価額の低下に伴う減損損失660百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	980.32円	1,032.06円
1株当たり当期純利益金額	82.31円	75.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,067	8,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,067	8,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,162	110,161

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第14回無担保社債を発行いたしました。

発行総額	5,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
払込期日	平成29年4月25日
償還期限	平成34年4月25日
利 率	年0.18%
資金の用途	社債償還資金
担 保	なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄(普通社債)	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年率%)	担保	償還期限
(株)岡村製作所	第12回無担保社債	平成25年 4月26日	5,000	5,000 (5,000)	0.660	無担保	平成29年 4月26日
(株)岡村製作所	第13回無担保社債	平成27年 3月12日	5,000	5,000	0.376	無担保	平成31年 3月12日
合計			10,000	10,000 (5,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (年率%)	返済期限
短期借入金	6,066	6,147	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,341	1,115	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	334	353	1.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,041	6,227	0.75	平成30年から平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	945	767	1.57	平成30年から平成43年
合計	15,729	14,610		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,431	572	2,470	1,548
リース債務	328	236	85	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,751	111,708	168,520	236,776
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,244	5,524	7,260	11,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,334	3,817	4,850	8,295
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.19	34.65	44.03	75.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.19	13.46	9.37	31.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882	12,535
受取手形	8,845	8,551
売掛金	53,252	51,987
有価証券	530	10
商品及び製品	8,493	9,790
仕掛品	714	735
原材料及び貯蔵品	3,407	3,405
前払費用	781	806
繰延税金資産	1,665	1,619
その他	1,622	1,159
貸倒引当金	13	25
流動資産合計	1 94,182	1 90,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,723	12,193
構築物	851	805
機械及び装置	5,611	6,406
車両運搬具	87	78
工具、器具及び備品	1,554	1,610
土地	21,464	25,433
建設仮勘定	153	56
有形固定資産合計	2 41,447	2 46,585
無形固定資産		
特許権	3	3
借地権	560	560
ソフトウェア	4,366	3,807
その他	114	112
無形固定資産合計	5,045	4,482
投資その他の資産		
投資有価証券	28,660	28,836
関係会社株式	10,484	10,483
関係会社長期貸付金	1,840	2,693
破産更生債権等	33	33
前払年金費用	4,781	5,424
敷金	3,799	3,906
その他	1,027	984
貸倒引当金	1,073	1,263
投資その他の資産合計	49,554	51,098
固定資産合計	96,048	102,167
資産合計	190,231	192,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,312	7,090
電子記録債務	15,892	16,398
買掛金	22,968	21,428
短期借入金	2, 4 5,200	2, 4 5,200
関係会社短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	2 1,700	300
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	109	94
未払金	519	444
未払費用	1,884	1,915
未払法人税等	3,010	2,431
未払消費税等	820	467
前受金	266	285
預り金	180	170
賞与引当金	2,889	2,963
流動負債合計	1 62,752	1 64,291
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,650	2 4,650
リース債務	295	237
退職給付引当金	10,251	11,165
長期預り金	2,337	2,526
繰延税金負債	3,372	2,877
その他	483	462
固定負債合計	30,390	26,919
負債合計	93,142	91,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,595	4,556
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	43,682	48,079
利益剰余金合計	54,331	58,690
自己株式	2,334	2,335
株主資本合計	87,428	91,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,660	9,747
評価・換算差額等合計	9,660	9,747
純資産合計	97,088	101,532
負債純資産合計	190,231	192,743

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 217,690	1 212,927
売上原価	1 154,781	1 148,685
売上総利益	62,909	64,241
販売費及び一般管理費	1, 2 52,048	1, 2 55,442
営業利益	10,860	8,798
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	1,147	1,612
その他	609	676
営業外収益合計	1 1,796	1 2,328
営業外費用		
支払利息	182	146
社債利息	51	51
固定資産除売却損	52	67
関係会社貸倒引当金繰入額	335	190
為替差損	94	64
その他	138	126
営業外費用合計	1 853	1 645
経常利益	11,803	10,480
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
抱合せ株式消滅差益	-	24
特別利益合計	10	24
特別損失		
投資有価証券評価損	80	-
関係会社株式評価損	55	-
減損損失	-	660
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	135	661
税引前当期純利益	11,678	9,843
法人税、住民税及び事業税	3,980	2,855
法人税等調整額	66	238
法人税等合計	3,913	2,616
当期純利益	7,764	7,227

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,634	4,180	37,919	48,608
当期変動額								
剰余金の配当							2,041	2,041
圧縮記帳積立金の取崩					39		39	
当期純利益							7,764	7,764
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					39		5,762	5,723
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,595	4,180	43,682	54,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,331	81,706	9,895	9,895	91,602
当期変動額					
剰余金の配当		2,041			2,041
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		7,764			7,764
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	2	5,721	235	235	5,486
当期末残高	2,334	87,428	9,660	9,660	97,088

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,595	4,180	43,682	54,331
当期変動額								
剰余金の配当							2,868	2,868
圧縮記帳積立金の取崩					38		38	-
当期純利益							7,227	7,227
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					38		4,397	4,358
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,556	4,180	48,079	58,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,334	87,428	9,660	9,660	97,088
当期変動額					
剰余金の配当		2,868			2,868
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
当期純利益		7,227			7,227
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	1	4,357	87	87	4,444
当期末残高	2,335	91,785	9,747	9,747	101,532

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は移動平均法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債（独立掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,534百万円	1,128百万円
短期金銭債務	10,530	7,861

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,429百万円	1,365百万円
土地	7,269	7,269
合計	8,698百万円	8,634百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円
一年内返済予定の長期借入金	600	
長期借入金		500
合計	2,000百万円	1,900百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入及び営業取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
上海岡村家具物流設備有限公司	260百万円	219百万円
Salotto(China)Limited	145	144

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高		
差引額	14,000百万円	14,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引高	57,900百万円	51,449百万円
営業取引以外の取引高	821	1,255

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,480百万円	1,912百万円
荷造運搬費	12,573	12,331
給料及び手当	13,077	14,294
賞与引当金繰入額	2,000	2,081
賃借料	6,287	6,783
おおよその割合		
販売費	71%	71%
一般管理費	29	29

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	9,914	9,913
関連会社株式	570	570
計	10,484	10,483

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	890百万円	912百万円
未払事業税	203	187
原材料製品評価損	304	237
未払社会保険料	130	135
その他	140	146
繰延税金資産合計	1,669	1,620
繰延税金負債との相殺	4	1
繰延税金資産の純額	1,665百万円	1,619百万円
繰延税金負債		
その他	4百万円	1百万円
繰延税金負債合計	4	1
繰延税金資産との相殺	4	1
繰延税金負債の純額		

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,131百万円	3,454百万円
関係会社株式評価損	637	637
未払役員退職慰労金	69	63
貸倒引当金	328	386
ゴルフ会員権評価損	101	97
減損損失	5	209
その他	194	186
繰延税金資産小計	4,468	5,034
評価性引当額	1,178	1,226
繰延税金資産合計	3,289百万円	3,808百万円
繰延税金負債との相殺	3,289	3,808
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,376百万円	2,359百万円
その他有価証券評価差額金	4,255	4,293
その他	30	33
繰延税金負債合計	6,662百万円	6,686百万円
繰延税金資産との相殺	3,289	3,808
繰延税金負債の純額	3,372百万円	2,877百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.8
税額控除		3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の完全子会社である㈱オカムラサポートアンドサービスの施工事業及び首都圏を除く保守メンテナンス事業(以下「本承継事業」という。)

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

㈱オカムラサポートアンドサービスを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(以下「本分割」という。)

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

平成28年8月17日に締結した吸収分割契約に基づき、当社は、㈱オカムラサポートアンドサービスの本承継事業に係る資産、負債及びこれらに付随する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継いたしました。これは、引合いから納入まで一貫した物件管理を行う体制を再構築することで、営業力の強化を目的としております。なお、㈱オカムラサポートアンドサービスから当社に対する債務の承継は免責の債務引受の方法によります。

なお、本分割による承継資産・負債は以下の通りです。

資産	負債
746百万円	720百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第14回無担保社債を発行いたしました。

発行総額	5,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
払込期日	平成29年4月25日
償還期限	平成34年4月25日
利 率	年0.18%
資金の使途	社債償還資金
担 保	なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,723	1,307	106 (86)	731	12,193	36,596
	構築物	851	28	9 (8)	65	805	3,241
	機械及び装置	5,611	1,681	9	877	6,406	26,867
	車両運搬具	87	31	1	38	78	672
	工具、器具及び備品	1,554	1,080	22 (0)	1,001	1,610	16,510
	土地	21,464	4,534	565 (565)		25,433	
	建設仮勘定	153	8,567	8,663		56	
	計	41,447	17,230	9,377 (660)	2,715	46,585	83,888
無形固定資産	特許権	3			0	3	
	借地権	560				560	
	ソフトウェア	4,366	747	7	1,298	3,807	
	その他	114			2	112	
		計	5,045	747	7	1,301	4,482

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加の主なもの

オカムラ赤坂ビル取得(土地4,534百万円、建物827百万円)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,086	220	18	1,288
賞与引当金	2,889	2,963	2,889	2,963

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第81期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第82期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第82期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第82期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口靖仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡村製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岡村製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社岡村製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口靖仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡村製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡村製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。